

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2017年4月1日
(第148期) 至 2018年3月31日

日産化学工業株式会社

東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

(E00759)

第148期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産化学工業株式会社

目 次

	頁
第148期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月27日

【事業年度】 第148期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.
(注) 2018年6月27日開催の第148回定時株主総会の決議により、
2018年7月1日から会社名を日産化学株式会社(英訳名を
Nissan Chemical Corporation)に変更致します。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8334

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉田 洋憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8334
(注) 2018年7月17日から最寄りの連絡場所は下記に移転致します。
東京都中央区日本橋二丁目5番1号
03(4463)8401

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉田 洋憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	163,658	171,206	176,894	180,289	193,389
経常利益 (百万円)	23,723	26,391	29,531	31,713	36,235
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	16,701	18,199	22,350	24,026	27,142
包括利益 (百万円)	20,408	24,094	21,508	23,771	30,763
純資産額 (百万円)	137,822	151,263	156,924	163,707	176,364
総資産額 (百万円)	207,999	223,854	228,169	231,748	249,043
1株当たり純資産額 (円)	850.91	949.71	1,006.56	1,067.76	1,168.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	102.11	113.99	143.37	156.97	180.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	66.9	68.1	69.9	70.1
自己資本利益率 (%)	12.7	12.7	14.6	15.1	16.1
株価収益率 (倍)	15.17	21.84	20.23	20.64	24.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,759	20,452	29,989	32,491	37,691
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,471	△8,076	△8,416	△13,152	△15,244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,802	△12,127	△17,317	△19,042	△20,268
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	30,757	31,343	35,335	35,701	37,702
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	2,281 [359]	2,325 [349]	2,371 [345]	2,402 [313]	2,511 [303]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	121,323	128,625	130,987	136,581	147,319
経常利益 (百万円)	20,541	23,064	26,059	28,090	32,922
当期純利益 (百万円)	14,995	16,496	19,581	22,190	25,440
資本金 (百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数 (株)	161,000,000	158,000,000	156,000,000	154,000,000	151,000,000
純資産額 (百万円)	117,117	127,372	131,616	136,457	147,213
総資産額 (百万円)	180,971	193,828	196,014	198,573	211,131
1株当たり純資産額 (円)	729.81	807.62	852.55	899.18	984.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (14.00)	36.00 (14.00)	44.00 (18.00)	52.00 (24.00)	68.00 (32.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	91.68	103.33	125.61	144.98	169.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	65.7	67.1	68.7	69.7
自己資本利益率 (%)	13.3	13.5	15.1	16.6	17.9
株価収益率 (倍)	16.90	24.09	23.09	22.35	26.15
配当性向 (%)	32.7	34.8	35.0	35.9	40.2
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	1,707 [174]	1,721 [172]	1,739 [174]	1,772 [186]	1,819 [196]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、1887年、高峰譲吉、渋沢栄一、益田孝ら明治の先覚者により、わが国初の化学肥料製造会社である東京人造肥料会社として創業いたしました。その後、関東酸曹株式会社、日本化学肥料株式会社等を合併していくなかで大日本人造肥料株式会社に商号変更、1937年に日本産業株式会社傘下の日本化学工業株式会社に資産等を包括譲渡したのちに、現在の社名である日産化学工業株式会社に改称いたしました。

創業以降の変遷は次のとおりであります。

年月	事業の変遷
1887年2月	東京人造肥料会社（のちの東京人造肥料株式会社）設立
1889年7月	日本舎密製造会社（のちの日本化学肥料株式会社）設立
1891年3月	日本舎密製造会社小野田工場（現在の小野田工場）完成
1895年12月	合資会社王子製造所（のちの関東酸曹株式会社）設立
1897年11月	関東酸曹株式会社王子工場（のちの王子工場）完成
1907年12月	東京人造肥料株式会社小松川工場（のちの東京日産化学株式会社）完成
1910年7月	東京人造肥料株式会社が大日本人造肥料株式会社と改称
1919年2月	株式会社日本人造肥料会社（のちに日本化学肥料株式会社に合併） 名古屋工場（現在の名古屋工場）完成
1922年6月	大正運送株式会社（現在の日産物流株式会社）設立
1923年5月	大日本人造肥料株式会社が関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併 研究開発部門として、本社に工務部研究課、王子工場に研究係を設置
1928年4月	大日本人造肥料株式会社富山工場（現在の富山工場）完成
1931年2月	大日本人造肥料株式会社肥料試験場（横浜市）を白岡に移転（現在の生物科学研究所）
1932年10月	株式会社文化農報社（現在の日星産業株式会社）設立
1937年12月	大日本人造肥料株式会社が日本化学工業株式会社に資産等を譲渡したのちに、 日本化学工業株式会社は、日産化学工業株式会社と改称
1943年4月	日本鋳業株式会社と合併、同社の化学部門となる
1945年4月	日本油脂株式会社が日本鋳業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、 社名を日産化学工業株式会社と改称
1949年5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
1949年7月	企業再建整備法により、油脂部門（現在の日油株式会社）を分離
1965年1月	日産石油化学株式会社を設立、石油化学事業へ進出
1968年11月	東京日産化学株式会社が埼玉県上里村に工場移設（現在の埼玉工場）
1969年8月	王子工場の閉鎖・移転計画に伴い千葉県に現在の袖ヶ浦工場を建設
1969年12月	王子工場の生産を停止、閉鎖
1988年6月	協和醗酵工業株式会社（現在のKHネオケム株式会社）他へ石油化学部門を営業譲渡し同事業から撤退
1989年10月	Nissan Chemical America Corporation (NCA) をアメリカに設立
1996年7月	Nissan Chemical Houston Corporation (NCH)（のちにNCAに合併）をアメリカに設立
1998年4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、埼玉工場とする
2001年4月	韓国日産化学株式会社（現在のNCK Co., Ltd.）を韓国に設立
2001年6月	研究開発組織を再編し、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所（のちの無機材料研究所）を設置
2001年10月	日産アグリ株式会社（現在のサンアグロ株式会社）を設立、肥料事業を分社化するとともに同 事業に関連するグループ会社を統合
2002年7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収
2002年12月	Nissan Chemical Europe S.A.R.L.（現在の※Nissan Chemical Europe S.A.S.）をフランスに設 立
2005年2月	Nissan Chemical Agro Korea Ltd. を韓国に設立
2010年1月	アメリカDow AgroSciences社より農薬殺菌剤を買収
2010年10月	台湾日産化学股份有限公司を台湾に設立
2013年6月	Thin Materials GmbH（ドイツ）を買収
2014年1月	日産化学制品（上海）有限公司を中国に設立
2014年10月	電子材料研究所と無機材料研究所を再編し、材料科学研究所を設置
2016年6月	Nissan Chemical Do Brasilをブラジルに設立
2017年7月	Nissan Agro Tech India Private Limitedをインドに設立
2017年7月	日産化学材料科技（蘇州）有限公司を中国に設立

※2018年4月1日付でNissan Chemical Europe S.A.S.に変更しました。

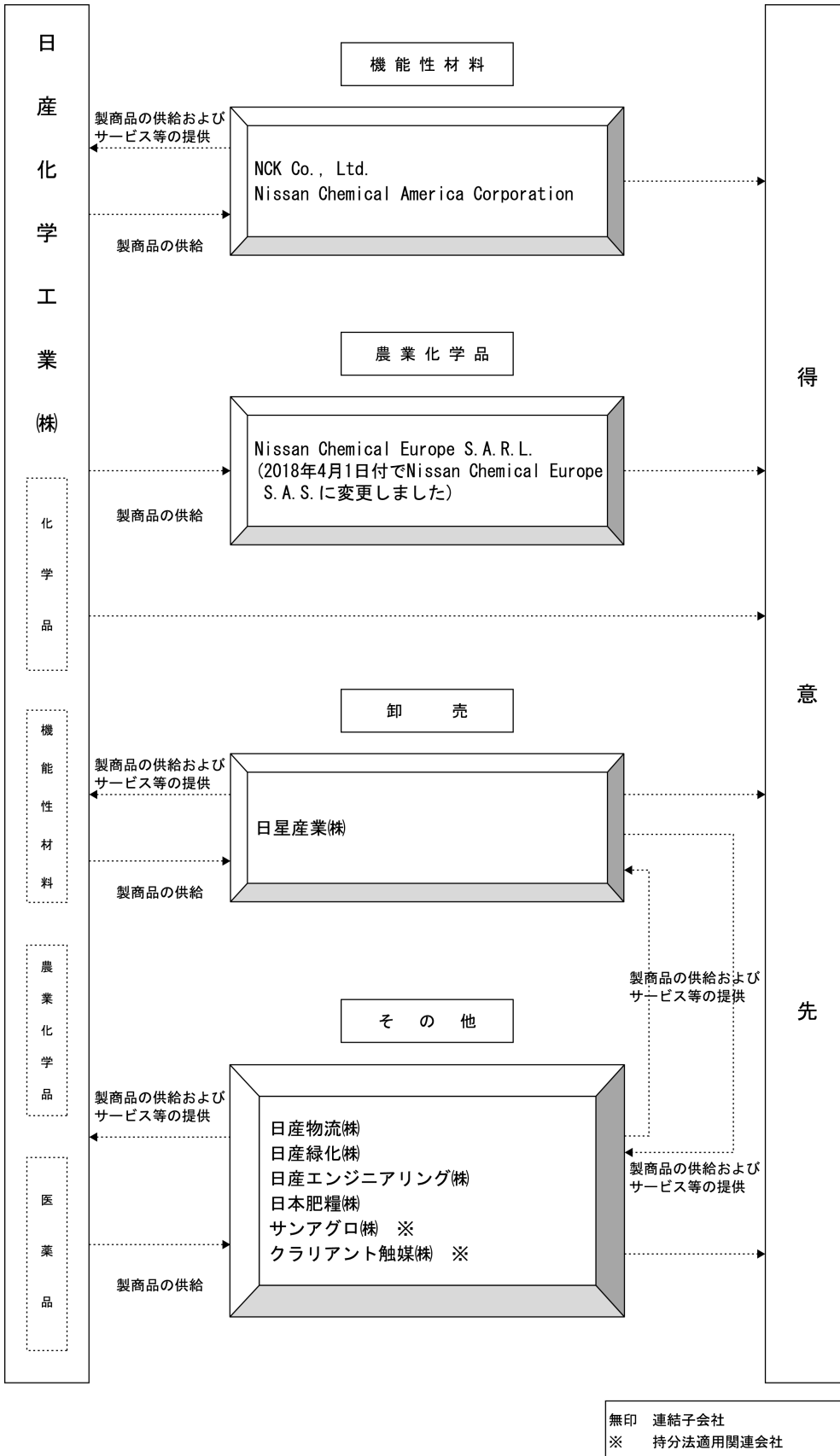
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」といいます。）および子会社27社、関連会社12社により構成されております。

事業の内容の区分とセグメント区分は同一であり、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けならびに各セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品・事業	事業を構成する会社
化学品事業	基礎化学品 （メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル （封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）	当社、 その他会社 3社 (会社総数 4社)
機能性材料事業	ディスプレイ材料 （液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料 （半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド （電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）	当社、 NCK Co., Ltd.、 Nissan Chemical America Corporation、 その他会社 3社 (会社総数 6社)
農業化学品事業	農薬 （除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、 植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬	当社、 Nissan Chemical Europe S.A.R.L.（現在のNissan Chemical Europe S.A.S.）、 その他会社 8社 (会社総数 10社)
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）	当社 (会社総数 1社)
卸売事業	化学品の卸売等	日星産業㈱、 その他会社 7社 (会社総数 8社)
その他の事業	肥料(高度化成等)、造園緑化、 運送、プラントエンジニアリング等	日本肥糧㈱、日産物流㈱、日産緑化㈱、 日産エンジニアリング㈱、 その他会社 10社 (会社総数 14社)

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

主要な関係会社の状況（2018年3月31日）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注）1	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 日星産業(株) (注)2、3	東京都中央区	百万円 427	卸売	% 100.00	・当社製品の販売および保険代理業等 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	・当社製品および原料等の輸送、保管 ・役員の兼任 有
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	その他	100.00	・当社農薬の販売 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	・当社製造プラントの設計施工 ・役員の兼任 有
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	その他	71.61	・当社製品の受託製造 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
Nissan Chemical America Corporation	アメリカ	千米ドル 13,200	機能性材料	100.00	・当社製品等の販売および開発 ・役員の兼任 有 ・債務保証 有
Nissan Chemical Europe S.A.R.L (現在のNissan Chemical Europe S.A.S.)	フランス	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	・当社農薬の販売およびマーケティング ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
NCK Co., Ltd.	韓国	百万ウォン 9,000	機能性材料	90.00	・当社から製品等を供給 ・役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) サンアグロ(株)	東京都中央区	百万円 1,791	その他	42.34	・当社農薬の販売 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有 ・当社から土地および設備の一部を賃貸
クラリアント触媒(株)	東京都文京区	543	その他	38.55	・当社から用役を供給 ・役員の兼任 有 ・当社から土地および設備の一部を賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 日星産業(株)については、特定子会社に該当しております。

3. 日星産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日星産業(株)	59,486	1,779	1,189	10,935	23,705

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	390
機能性材料事業	727
農業化学品事業	464
医薬品事業	185
卸売事業	149
その他の事業	373
全社(共通)	223
合計	2,511 (303)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,819 (196)	40.1	15.9	7,939,389

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	390
機能性材料事業	561
農業化学品事業	456
医薬品事業	185
その他の事業	4
全社(共通)	223
合計	1,819 (196)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む9支部(組合員数1,465名)から構成されております。

なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

お客様とともに成長するグループとして、誠実な企業風土が育む高いブランド力を磨き上げ、社会にとって有意義な事業活動を通じて企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率（ROE）」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進してまいります。

自己資本当期純利益率（ROE）につきましては、2016年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」において14%以上を目標としており、2017年3月期、2018年3月期は達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

中期経営計画「Vista2021」の前半3ヵ年（2016年度～2018年度）のStage Iでは、「現有製品の価値最大化と新製品創出」を最重要課題とし、「現有製品の利益の最大化」、「マーケティング力の向上」、「研究開発力の強化」の3つの基本戦略を掲げております。

2年目の2017年度は、増収増益基調を保持し、1年前倒しで最終年度の利益目標水準に達しました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は変化の激しさが増し、さまざまなリスクが顕在化してきていることから、基本戦略に基づく施策を着実に実行することで、より強固な収益基盤の確立とさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

第1の戦略「現有製品の利益の最大化」につきましては、半導体の技術革新に適合する先端材料のEUV下層膜材料、三次元実装材料などの開発を加速します。

また、環境エネルギー分野への本格進出を目指すなか、シェールオイル・ガス採掘効率向上材「nanoActiv HRT」の販売が北米で伸長しており、生産設備の増強、他地域への展開を図ります。

さらに、当社が発明した化合物フルララネルを原薬とするペット用外部寄生虫薬「ブラベクト®」の需要増加に対応し、引き続き原薬の安定供給に注力します。

第2の戦略「マーケティング力の向上」では、今後大きな成長が見込まれる中国ディスプレイ材料マーケットでの技術支援・顧客サービスを強化するため、本年夏、中国・蘇州に開設した現地法人の業務を開始します。

また、伸長する海外農薬市場での事業拡大に向け、2016年にブラジル、2017年にインドに現地法人を設立し、販売支援と普及サービスの充実および市場が求める製品開発の早期化を促進しています。

さらに、2016年に開設したアメリカ・シリコンバレーの事務所では、最先端技術情報の収集・評価を通じて、目利き力、企画力のある人材を育成しています。最近では数社のベンチャー企業との連携を始めたほか、AI（人工知能）、ライフサイエンス分野での活動を進めています。

第3の戦略「研究開発力の強化」では、これまでの成果として、新たな殺虫剤「グレーシア」を開発し、2018年に韓国、2019年に日本での上市を予定しています。これからも農薬および医薬品の開発候補品を充実させていきます。

また、新材料、新技術の導入による新事業分野への進出を視野に入れ、九州大学との組織対応型連携「生体材料創発連携」など外部とのつながりを深めます。

加えてペプチド、核酸などの中分子医薬品原薬の製造コスト低減に寄与する合成法の早期確立を目指しています。

本年度は2019年度から始動する「Vista2021」Stage IIを策定します。足元の業績は好調ですが、当初計画に比べて、業績をけん引している製品に偏りがあること、また、新製品の実需化が遅れていることを踏まえ、長中期的視点から社会変化を見極め、新製品創出および事業ポートフォリオ拡充など、当社グループの2030年の企業像実現に向けた成長戦略を構築します。

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、「CSR基本方針」のもと、CSR委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全・品質保証委員会を設置し、経営の健全性と透明性の向上、コンプライアンスの徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動などをより強力に推進します。これからも、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

当社グループは、機能性材料分野（電子・無機・有機）とライフサイエンス分野（農薬・医薬）を成長牽引の両輪とすべく新製品の開発を積極的に進めております。新製品の開発には、高度な技術と多くの資金、人的資源が必要であり、長い時間を要します。この間、ターゲットとする市場環境や技術動向の急激な変化により、開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料調達、製品供給

当社グループは、原料について、コスト・品質等を考慮の上、安定的な調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物など供給元が限定されている原料もあり、何らかのトラブルにより原料供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたす可能性があります。

(3) 販売数量、価格、原燃料調達価格

当社グループは、グローバルに事業を展開しており国内外において厳しい競争下にあります。このため、当社グループ製品の販売数量・価格は、各事業部門に関連するそれぞれの業界、様々な国などの景気動向に大きく左右されることから、世界的な経済環境の変化の影響を受けることを免れません。一方、天然ガス・重油等の主要原燃料の調達価格も、国際市況に連動することから、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、製造・輸送・保管等の過程において予期せぬトラブルの発生により、品質への影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業の実現を目指しており、その成果である知的財産権保護は、極めて重要な経営課題と認識しております。このため、グローバルに知的財産の権利確保を図り、侵害を監視する体制を強化しておりますが、他社との間で知的財産を巡って紛争が生じたり、他社が当社の知的財産権を侵害する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、各事業分野において、アジア、欧州、北米などを中心に世界各地に生産、販売拠点を設け、より市場に密着した形での事業展開を進めております。このため、進出先の政治、経済、社会情勢の変化および為替の変動により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の国内景気は、世界経済が拡大するなか、企業収益が改善、設備投資、個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品事業は、前年同期比で基礎化学品が増収、ファインケミカルは減収となりました。機能性材料事業は、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド全て順調に推移しました。農業化学品事業は、動物用医薬品原薬の出荷が伸長しました。医薬品事業は、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高1,933億89百万円（前年同期比131億円増）、営業利益349億88百万円（同35億50百万円増）、経常利益362億35百万円（同45億21百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益271億42百万円（同31億16百万円増）となり、営業利益、経常利益は4年連続、親会社株主に帰属する当期純利益は5年連続で、それぞれ過去最高益を更新しました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）の販売は減少、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）は増加しました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の出荷が好調な一方、「ハイライト」（殺菌消毒剤）は減収となりました。また、原燃料価格の上昇を受け、事業全体の利益率は低下しました。

この結果、当事業の売上高は349億37百万円（前年同期比1億56百万円増）、営業利益は34億10百万円（同4億10百万円減）となりました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量は前連結会計年度を下回りました。

機能性材料事業

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC**）および多層材料（OptiStack**）が一部顧客の新規工場稼働開始、稼働率回復により増収となりました。無機コロイドは、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤向け、樹脂添加剤）とも順調でした。オイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）は増収となりました。

この結果、当事業の売上高は587億62百万円（前年同期比59億53百万円増）、営業利益は142億円（同16億66百万円増）となりました。

*ARC**およびOptiStack**はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品事業

フルララネル（動物用医薬品原薬）の出荷が拡大し、「アルテア」（水稲用除草剤）の販売も堅調でした。「ラウンドアップマックスロードAL」剤（一般家庭向け除草剤）は、従来品よりも除草効果が持続する新製品「ALⅢ」の販売を開始し、増収に寄与しました。加えて、海外向け農薬の出荷が好調でした。

この結果、当事業の売上高は581億38百万円（前年同期比61億86百万円増）、営業利益は163億70百万円（同31億69百万円増）となりました。

医薬品事業

「リバロ」原薬の海外向けは伸長しましたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は堅調な売上となりました。

この結果、当事業の売上高は75億20百万円(前年同期比4億72百万円減)、営業利益は12億33百万円(同4億22百万円減)となりました。

卸売事業

当事業の売上高は594億86百万円(前年同期比42億87百万円増)、営業利益は18億26百万円(同1億28百万円増)となりました。

その他の事業

当事業の売上高は214億61百万円(前年同期比25億68百万円減)、営業利益は6億12百万円(同3億53百万円減)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産実績については、「(1) 経営成績」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

② 受注実績

当社グループは原則として、受注生産方式を採用していません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	34,937	0.5
機能性材料事業	58,762	11.3
農業化学品事業	58,138	11.9
医薬品事業	7,520	△5.9
卸売事業	59,486	7.8
その他の事業	21,461	△10.7
セグメント間の内部売上高(消去)	△46,917	1.0
合計	193,389	7.3

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末比172億94百万円増の2,490億43百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金などの増加により、前連結会計年度末比46億37百万円増の726億78百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比126億57百万円増の1,763億64百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増加し、70.1%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、376億91百万円の収入（前連結会計年度は324億91百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に152億44百万円の支出（前連結会計年度は131億52百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより202億68百万円の支出（前連結会計年度は190億42百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の減少額1億77百万円を調整した結果、377億2百万円（前連結会計年度末は357億1百万円）となり、前連結会計年度末に比較して20億円増加しました。

当社グループの資本の財源は、安定した事業活動から生みだされる営業キャッシュ・フローを主な源泉としております。2018年度においては、研究設備の充実や製造設備の増強等の資本的支出を予定しており、さらに毎年継続的に行っている自己株式の取得等の株主還元により資金の有効活用を図ると同時に流動性を保ってまいります。

以上の営業活動・施策により、中期経営計画「Vista2021」の前半3ヵ年（2016年度～2018年度）のStage I にて掲げた以下の経営目標に対し順調に推移しております。

	経営目標	2017年度実績
売上高営業利益率	15%以上	18.1%
ROE	14%以上	16.1%
売上高研究開発費比率	8%以上	8.9%
配当性向（30%から段階的に引き上げ、2018年度以降40%以上）	40%	37.7%
株主総還元性向	70%維持	70.7%

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と定め、中期経営計画「Vista 2021」Stage I（2016～2018年度）の基本戦略のひとつに「研究開発力の強化」を掲げ、人と環境にやさしい未来づくりにつながる研究開発活動を推進しております。

2017年度の進捗につきまして、化学品事業では、油脂分解処理剤の販売を開始しました。機能性材料事業（ディスプレイ・半導体・無機）では、既存製品の高品質・高性能グレード、顧客ニーズおよび次世代技術に対応した新材料の開発が進展しております。農業化学品事業では、水稲用除草剤の混合剤、新規殺虫剤、殺菌剤など農薬のほか、動物薬の開発が順調に進捗いたしました。医薬品事業では、新たな創薬プログラムを開始し、開発パイプラインの充実に取り組みとともに、特殊ペプチド医薬品の製造技術構築も進めております。また、生体材料分野では、京都大学や九州大学との産学連携を活用して、新しい材料探索と実用化研究を行っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は172億28百万円であります。

セグメント別の主な内訳は以下の通りであります。

(1) 化学品事業

油脂分解微生物製剤の販売を開始しました。本製品は、名古屋大学から特許を譲受したもので、高い油脂分解力を持つとともに産業廃棄物の削減効果も期待でき、水処理分野での課題解決に大きく貢献できると見込んでおります。

また、ファインケミカル分野の新製品開発によって一層の事業強化を図っております。「テピック®」では、液状品の「TEPIC-PAS」、「TEPIC-VL」の実需化に続き、「TEPIC-FL」が新たに顧客に採用されたほか、新規開発品の「FOLDI」を含め、ディスプレイ・半導体分野を中心に、多くのユーザーで採用へ向けた評価が進んでおります。また、樹脂添加剤「スターファイン®」は密着性改良剤、防錆剤用途で開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は5億64百万円であります。

(2) 機能性材料事業

機能性材料事業では、船橋、袖ヶ浦、富山の3拠点を有する材料科学研究所において、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイドの研究開発、および将来の事業の柱となる新規材料の研究開発を実施しております。

ディスプレイ材料では、市場・顧客動向を的確に把握し、これまで培ってきた独自技術をもとに、新たな技術を取り込み、時代のニーズに即した材料開発に取り組んでおります。特に、IPS/FFS用光配向材の高性能化を進めており、新規顧客での採用を達成いたしました。また、台湾および韓国に加え、中国でR&Dセンターの稼働を予定しており、今後もさらなる高度化・多様化が進んでいくアジア市場での顧客対応力の強化を図っております。

半導体材料では、半導体デバイスの高集積化の進展に伴い、既存製品の高品質化・高性能化を進めるとともに、次世代あるいは次々世代の微細加工技術に対応する材料の研究開発にも注力しております。また、このような新製品・新材料の創出に向け、各種コンソーシアムへの参加、産官学およびベンチャー企業との連携に取り組んでおります。

無機コロイドでは、各種電子材料やハードコートなど製品用途の拡大と新規顧客の獲得を目指し、シリカゾルを中心に金属酸化物ナノ粒子の開発と新規市場開拓を進めております。加えて、大学等との共同研究にも取り組み、特長あるナノ材料の創出に注力しております。

新規材料については、当社のコア技術を深化・発展させ、今後本格的な進展が期待される有機ELやフレキシブルデバイス向けの材料など、次世代につながる材料の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は81億38百万円であります。

(3) 農業化学品事業

水稲除草剤「アルテア®（原体名：メタゾスルフロン）」は、日本において中・後期処理の高性能ジャンボ剤として「ゲパード®ジャンボ」の登録を取得いたしました。海外においては、韓国、中国及びベトナムでの上市に続き、中南米で開発を継続しております。

家庭用除草剤「ラウンドアップマックスロード®AL」シリーズは、速効性の「ALⅡ」に続き、長期間の除草効果を付与した第三弾の「ALⅢ」が登録されました。

米国における除草剤展開では、「パーミット®」の水稲向け混合剤である「Butte®」並びに「Gambit®」の登録取得に加え、「タルガ®」は「タルガ®」耐性小麦用が登録されました。

また、中国で殺ダニ剤「スターマイト®」の登録を取得しました。更に、ブラジルで「タルガ®」並びに殺ダニ剤「サンマイト®」の新製剤を、マレーシアでは水稲用殺菌剤「パルサー®」を上市しました。

一方、新規農薬候補化合物について、野菜および茶向け汎用性殺虫剤「グレーシア®（原体名：フルキサメタミド）」乳剤は、日本において2019年の発売を見込んでおります。海外では、韓国で2018年度の上市を計画していることに加え、中国、インドでの開発、その他アジア諸国・南米で評価を進めております。また、園芸用殺菌剤NC-241（原体名：ピラプロポイン）については、2016年度より国内における開発を開始、海外についてもアジア・北米・南米を中心に評価・開発を進めております。更に、「アルテア®」に続く水稲用除草剤として、NC-653（原体名未定）の本格開発に着手しました。

当社発明化合物フルララネルを含む外部寄生虫薬「ブラベクト®」は、MSD Animal Health社（またはMerck Animal Health社、米国メルク社のアニマルヘルス事業部門）が新たな製品を開発・発売し、販売量が拡大しています。イヌ用経口投与錠剤、イヌ・ネコ用経皮投与スポットオン製品の販売国は、日本を含め世界87か国に達しました（2018年3月現在）。また、新たに家畜用製品として、ニワトリのワクモ（吸血ダニの一種）防除用飲水添加剤「Exzolt®」が2017年に欧州で承認・発売されました。更に、従来の外部寄生虫ノミ・マダニ防除に加え、内部寄生虫フィラリアの防除も可能となる、ネコ用「ブラベクト®プラス」（スポットオン製品）が欧州で販売承認されました。

当事業に係る研究開発費は43億6百万円であります。

*ブラベクト®、Bravecto®ならびにExzolt®は、Intervet International B.V.ならびにIntervet Inc.の登録商標です。Butte®ならびにGambit®は、Gowan Company, LLCの登録商標です。

(4) 医薬品事業

「NIP-022」（血小板増加薬）については、2015年10月に㈱ヤクルト本社とライセンス契約を締結し、両社で共同して開発を進めております。2016年に開始した国内における健康成人を対象とした臨床第Ⅰ相試験は2017年に完了し、現在、今後の臨床開発計画を策定中です。

2017年3月、田辺三菱製薬㈱と共同研究契約を締結した新規自己免疫疾患治療薬創製に関する共同研究プログラムは、当社が創出した化合物を用い、両社で共同研究を進めてまいりましたが、予定した試験が完了したことから、本年4月に共同研究を終了いたしました。

「NTC-801」（不整脈治療薬）については、引き続き新たな提携先の検討を進めてまいります。

「NT-702」（閉塞性動脈硬化症治療薬および気管支喘息治療薬）は、戦略上の理由により開発中止を決定しました。

塩野義製薬㈱との共同研究に関し、2016年1月に開始した新規真菌感染症治療薬の創薬プログラムが順調に進捗しております。2017年4月には、2つ目の創薬プログラムとなる新規疼痛治療薬創製について共同研究契約を締結いたしました。両社で共同して画期的新薬の創製に向けた研究を進めてまいります。

抗体医薬と低分子医薬の優れた点を兼ね備えることが期待され注目の集まる中分子医薬品関連の取り組みとして、特殊ペプチド医薬品原薬の安定的な供給体制の確立を目指すペプチスター株式会社へ出資しております。当社の強みである原薬製造技術および品質保証の経験を活かし、革新的なペプチド製造技術を構築することにより、医薬品受託製造事業の拡大を図ってまいります。

当事業に係る研究開発費は24億52百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、機能性材料事業を中心に総額136億94百万円の設備投資を実施いたしました。

機能性材料事業におきましては、富山工場における半導体材料評価設備の新設や、NCK Co., Ltd.における半導体材料製造設備の新設を中心に、72億9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、卸売事業およびその他の事業におきまして、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2018年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市 および市原市)	化学品事業 機能性材料事業	機能製品製造	2,307	1,891	1,926 (94)	203	6,328	173
埼玉工場 (埼玉県上里町)	農業化学品事業	農業製造	1,214	938	364 (74) (注)2	26	2,544	45
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業 機能性材料事業	化学品・機能 製品等製造	6,822	5,511	158 (686)	2,410	14,902	420
名古屋工場 (愛知県名古屋)	化学品事業	化学品製造	468	328	8 (29)	34	840	35
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農業・機能製 品・医薬品等 製造	3,964	1,634	175 (294)	1,025	6,800	233
生物科学研究所 (埼玉県白岡市)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	3,515	20	22 (23)	270	3,828	109
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	633	8	1,931 (33)	902	3,476	164
材料科学研究所 (千葉県船橋市、千葉 県袖ヶ浦市および富山 県富山市)	機能性材料事業	研究業務	3,431	26	874 (23)	1,600	5,932	192
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 機能性材料事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業 務	270	0	873 (135)	329	1,473	342

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している3千㎡を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
日本肥糧㈱	新町工場 (群馬県藤岡市)	その他の事業	肥料製造	171	179	362 (62)	5	720	29
日本肥糧㈱	半田工場 (愛知県半田市)	その他の事業	肥料製造	153	152	142 (43)	1	449	19

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
Nissan Chemical America Corporation	PASADENA PLANT (アメリカ)	機能性材料事 業	機能製品 製造	121	36	84 (51)	0	241	17
NCK Co.,Ltd.	本社工場 (韓国)	機能性材料事 業	機能製品 製造	1,304	2,683	19 (23) (注)2	469	4,477	132

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している23千㎡を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日産化学工業㈱	材料科学研究所(富山県富山市)	機能性材料 事業	研究開発	3,416	—	自己資金 および借入金	2019年1月	2020年3月

(2) 重要な設備の改修、除却等

経常的な設備の更新のための改修、除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	151,000,000	150,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	151,000,000	150,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年3月28日	△4,000,000	161,000,000	—	18,942	—	13,567
2015年1月30日	△3,000,000	158,000,000	—	18,942	—	13,567
2015年7月31日	△2,000,000	156,000,000	—	18,942	—	13,567
2016年5月10日	△1,000,000	155,000,000	—	18,942	—	13,567
2016年8月31日	△1,000,000	154,000,000	—	18,942	—	13,567
2017年5月9日	△2,000,000	152,000,000	—	18,942	—	13,567
2017年8月31日	△1,000,000	151,000,000	—	18,942	—	13,567

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 2018年4月24日開催の取締役会決議により、2018年5月8日付で自己株式1,000,000株の消却を行いました。

(6) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)(注)1	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人(注)2	外国法人等		個人その他(注)1		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	69	37	252	510	5	8,581	9,454	—
所有株式数(単元)	—	745,102	25,640	169,138	384,007	28	184,960	1,508,875	112,500
所有株式数の割合(%)	—	49.38	1.70	11.21	25.45	0.00	12.26	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,534,562株は、「個人その他」に15,345単元含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,117	15.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,528	7.04
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,516	5.03
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,800	3.21
日産化学取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	3,998	2.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,905	1.94
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,380	1.59
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2-1-5	2,376	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,329	1.56
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A.	2,184	1.46
計		62,135	41.57

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 1,534千株(1.03%)があります。

2. 2016年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2016年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2018年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7-7-7	7,227	4.69
計		7,227	4.69

3. 2017年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社が2017年7月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2018年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	51	0.03
ノムラ インターナショナル ピー エル シー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	212	0.14
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	11,282	7.42
計		11,545	7.60

4. 2017年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社が2017年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2018年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,192	4.76
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	239	0.16
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,670	4.42
計		14,102	9.34

5. 2017年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行が2017年9月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2018年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,516	4.98
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	167	0.11
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,280	4.16
計		13,965	9.25

6. 2017年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2017年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2018年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,821	1.87
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	276	0.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル エル シー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	162	0.11
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	194	0.13
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	226	0.15
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	572	0.38
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,774	1.18
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,889	1.91
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	350	0.23
計		9,268	6.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,534,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,353,000	1,493,530	—
単元未満株式	普通株式 112,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	151,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,493,530	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-7-1	1,534,500	—	1,534,500	1.02
計		1,534,500	—	1,534,500	1.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年5月12日)での決議状況 (取得期間 2017年5月15日～2017年7月31日)	1,700,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	1,303,700	4,999,803,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	396,300	197,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.3	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	23.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年2月2日)での決議状況 (取得期間 2018年2月5日～2018年4月27日)	1,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	988,100	3,999,623,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,900	377,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.2	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	1.2	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月11日)での決議状況 (取得期間 2018年5月14日～2018年7月31日)	1,300,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	550,000	2,783,261,000
提出日現在の未行使割合(%)	57.7	44.3

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	745	2,976,590
当期間における取得自己株式	249	1,195,235

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	10,627,200,000	1,000,000	4,195,480,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,534,562	—	1,084,811	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで、企業価値の向上を図っております。株主還元につきましては、2016年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」において、配当性向を2019年3月期に向けて40%まで段階的に引き上げることに加え、総還元性向70%の維持を目標といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき36円(中間配当金を含めた年間配当金は68円)を2018年6月27日開催の定時株主総会で決議いたしました。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制を確立するための投資を効率的に実行することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め、2017年11月6日に、第148期の中間配当についての取締役会決議を行いました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月6日 取締役会決議	4,814	32
2018年6月27日 定時株主総会決議	5,380	36

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,672	2,558	3,270	4,135	4,805
最低(円)	1,034	1,385	2,323	2,627	3,175

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	4,330	4,610	4,625	4,805	4,575	4,450
最低(円)	3,870	4,220	4,335	4,435	3,780	4,045

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木下 小次郎	1948年4月19日生	1977年4月 当社入社 2002年6月 取締役経営企画部長 2006年6月 常務取締役 2008年6月 代表取締役・取締役社長(現)	(注)3	93
取締役 副社長		宮崎 純一	1951年10月9日生	1974年4月 ㈱日本興業銀行入行 2000年6月 同行国際業務部長 2003年6月 ㈱みずほコーポレート銀行常勤監査役 2005年4月 興和不動産㈱常務執行役員 2005年7月 同社常務取締役 2006年4月 当社顧問 2006年6月 取締役 2007年4月 取締役管理部長 2008年6月 常務取締役 2011年6月 専務取締役 2013年4月 取締役副社長(現)	(注)3	31
取締役 副社長		袋 裕善	1952年4月18日生	1979年4月 当社入社 2004年6月 取締役電子材料研究所長 2011年6月 常務取締役 2013年4月 専務取締役 2014年4月 取締役専務執行役員 NCK Co., Ltd. 代表取締役 2018年4月 取締役副社長(現)	(注)3	25
取締役 常務執行役員	経営企画 部長	宮地 克明	1961年1月27日生	1985年4月 当社入社 2010年6月 取締役物質科学研究所長 2011年6月 取締役新事業企画部長 2014年4月 取締役執行役員電子材料研究所長 2014年6月 執行役員電子材料研究所長 2014年10月 執行役員材料科学研究所長 2016年4月 常務執行役員経営企画部長 Nissan Chemical America Corporation取 締役社長 2016年6月 取締役常務執行役員経営企画部長(現)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	農業化学 品事業部長	本田 卓	1959年3月8日生	1981年4月 当社入社 1997年2月 Nissan Chemical Europe GmbH副社長 2012年6月 農業化学品事業部企画開発部長 2014年4月 執行役員農業化学品事業部副事業部長兼 同企画開発部長 2017年4月 常務執行役員農業化学品事業部長 Nissan Chemical Europe S.A.R.L. (現 Nissan Chemical Europe S.A.S.)取 締役社長 Nissan Chemical Agro Korea Ltd. 代表取 締役(現) 2017年6月 取締役常務執行役員農業化学品事業部長 (現) 2017年8月 Nissan Agro Tech India Private Limited取締役会長(現) 2018年4月 Nissan Chemical Europe S.A.S. 代表取締 役(現)	(注)3	4
取締役 常務執行役員	機能性材料 事業部長	鈴木 周	1961年12月11日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 電子材料事業部半導体材料部長 2010年6月 電子材料研究所半導体材料研究部長 2012年6月 機能性材料事業部半導体材料営業部長 2013年4月 機能性材料事業部副事業部長 2013年6月 取締役機能性材料事業部副事業部長 2014年4月 取締役執行役員機能性材料事業部副事業 部長 2014年6月 執行役員機能性材料事業部副事業部長 2016年4月 執行役員材料科学研究所長 2018年4月 常務執行役員機能性材料事業部長 Nissan Chemical America Corporation取 締役会長(現) NCK Co., Ltd. 代表取締役(現) 2018年6月 取締役常務執行役員機能性材料事業部長 (現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		梶山 千里	1940年5月13日生	1969年6月 米国マサチューセッツ大学博士研究員 1984年11月 九州大学(現 国立大学法人九州大学)工学部教授 2001年11月 九州大学総長 2008年11月 独立行政法人日本学生支援機構理事長 2010年6月 当社社外監査役 2011年4月 公立大学法人福岡女子大学理事長・学長(現) 2014年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	14
取締役		大江 忠	1944年5月20日生	1969年4月 弁護士登録 1989年4月 司法研修所民事弁護教官 1994年3月 キヤノン(株)社外監査役(現) 2004年6月 ㈱丸井グループ社外監査役(現) 2006年6月 花王(株)社外監査役 2011年6月 ジェコー(株)社外取締役(現) 2015年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	3
常勤監査役		中島 康之	1955年1月16日生	1979年4月 当社入社 2008年4月 電子材料研究所半導体材料研究部長 2008年6月 理事電子材料研究所半導体材料研究部長 2010年6月 理事電子材料事業部半導体材料部長 2012年6月 理事台湾日産化学股份有限公司代表取締役 2015年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	14
常勤監査役		鈴木 規弘	1960年6月4日生	1983年4月 農林中央金庫入庫 2003年2月 同那覇支店長 2008年7月 同関東業務部長 2010年6月 ㈱えいらく(現 農林中金ファシリティーズ(株)) 出向(同代表取締役社長) 2012年6月 農林中央金庫常務理事 2014年6月 農中ビジネスサポート(株)取締役 農中情報システム(株)取締役 2016年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	1
常勤監査役		竹本 秀一	1960年1月5日生	1982年4月 ㈱富士銀行入行 2002年4月 ㈱みずほ銀行IT・システム統括部次長 2004年10月 みずほ情報総研(株)人事部長 2008年4月 ㈱みずほ銀行福岡支店長 2009年10月 みずほ信託銀行(株)IT・システム統括部長 2010年4月 同行執行役員IT・システム統括部長 2011年4月 同行常務執行役員 2013年4月 同 兼 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 2014年4月 ㈱みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 2017年4月 みずほ信託銀行(株)理事 2017年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	0
監査役		片山 典之	1964年10月28日生	1990年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)入所 1996年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 1996年10月 東京シティ法律事務所入所 2003年2月 シティユーワ法律事務所入所(現) 2004年10月 ドイツ・アセット・マネジメント(株)監査役(現) 2005年7月 ドイツ証券準備(株)(現 ドイツ証券(株))監査役(非常勤) 2006年9月 ㈱アコーディア・ゴルフ社外取締役 2009年4月 東洋大学法科大学院客員教授 2013年6月 SIA不動産投資法人(現 Oneリート投資法人)監督役員 2014年2月 司法試験予備試験審査委員 2014年6月 当社社外監査役(現) 2017年8月 平和不動産リート投資法人監督役員(現) 2018年4月 日本電解(株)社外取締役(現)	(注)7	—
計						206

- (注) 1. 取締役梶山千里、同大江忠は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役鈴木規弘、同竹本秀一、監査役片山典之は、社外監査役であります。
3. 2018年6月27日開催の第148回定時株主総会の終結の時から2019年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2015年6月25日開催の第145回定時株主総会の終結の時から2019年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2016年6月28日開催の第146回定時株主総会の終結の時から2020年6月開催予定の定時株主総会の終結の時まで

であります。

6. 2017年6月28日開催の第147回定時株主総会の終結の時から2021年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
7. 2018年6月27日開催の第148回定時株主総会の終結の時から2022年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社では、2014年4月1日より、経営の意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図る目的で、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く執行役員は、瀧下秀則、八木晋介、浜本悟、水流添暢智、鬼塚博、西田雄二、吉田洋憲、石川元明、生頼一彦、三宅敏郎、吉田元、高子康、遠藤秀幸、野村正文の14名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と定め、全てのステークホルダーから信頼される「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」の実現に向け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に総力をあげて取り組んでおります。

この取組みの一環として、当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、ならびに経営責任および業務執行責任の明確化を図るとともに、独立性の高い社外役員を置く取締役会および監査役会のもと、経営の監視機能、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システムの強化を推進しております。

1) 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性およびコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会は、取締役（8名、内2名社外）、監査役（4名、内3名社外）が出席し、毎月定期的に開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

②企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の効率性および健全性を向上するために現在の体制を採用しております。

また、社外監査役（3名、内2名常勤）の監査により、客観的・中立的な経営の監視が十分に機能しております。

さらに、社外取締役を選任しており、外部の視点から経営の監視監督を行うことおよび第三者の知見を加えることで、経営の透明性、健全性、客観性を一層高めてまいります。

③内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図るとともに、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しております。

当社の取締役会は、8名（うち2名社外）の取締役で構成し、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しております。経営に関する重要事項につきましては、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクを排除・軽減に努めております。また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容および取締役会等での決定に基づく業務執行の結果については、取締役会に報告しております。さらに、取締役会全体の実効性評価を毎年度行うことで、取締役会の役割・責務の遂行について実効性の確保・改善に努めることとしております。一方、当社グループのリスクマネジメント体制は、取締役会の指名を受けたチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（CRO）の統括のもと、各部門・箇所および国内連結子会社それぞれにリスク・コンプライアンス責任者およびリスクマネジメント担当者を配置して、個々の組織が抱えるリスクの洗い出し・評価、リスク対策の立案、実施状況の検証を行うとともに、CROを委員長としてリスク・コンプライアンス責任者により構成されるリスク・コンプライアンス委員会において実施状況の検証結果を審議し、必要な是正・指示を行っております。

2) 内部監査および監査役監査の状況

①内部監査の状況

当社は、内部監査部を設置し、「内部監査規則」に基づき、公正かつ独立の立場で当社グループの内部監査を実施しております。なお、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等が専門的見地から業務内容をチェックしております。

②監査役監査の状況

当社の監査役会は4名（内3名社外）の監査役で構成しております。監査役は、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会のもとより、その他の重要な会議への出席、本社各部門、各箇所を定期的に訪問して意見交換を実施すること等により、取締役の業務執行について監査を行っております。なお、常勤監査役鈴木規弘氏および同竹本秀一氏は金融機関における長年の経験があり財務に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。2017年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、齋藤勉（継続監査年数2年）、白濱拓（同3年）および廣瀬達也（同5年）の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、米国公認会計士2名、その他（日本公認会計士協会準会員）1名であります。

④内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役、会計監査人、内部監査部、社外取締役、子会社の監査役等は、それぞれ定期的にまたは必要に応じて意見交換を行うなど連携を図っております。

情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、財務、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の梶山千里氏は、国立大学法人九州大学元総長、独立行政法人日本学生支援機構元理事長及び公立大学法人福岡女子大学理事長・学長です。当社は、九州大学とは共同研究等を行っており、同大学の当社からの対価の受取額は、過去3事業年度平均で同大学の総収入の0.1%未満であります。また、日本学生支援機構へは寄付を行っており、同機構の当社からの寄付の受取額は、過去3事業年度平均で同機構の総収入の0.01%未満であります。福岡女子大学と当社との間には取引実績はありません。そのため、いずれも規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。梶山千里氏につきましては、工学博士としての専門性ならびに国立大学法人九州大学総長、独立行政法人日本学生支援機構理事長および公立大学法人福岡女子大学理事長として培われた幅広い知識・経験等を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しています。

社外取締役の大江忠氏は、大江忠・田中豊法律事務所の弁護士です。同事務所と当社との間には取引実績はありません。大江忠氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびにこれまで社外取締役または社外監査役として複数の会社経営に関与された経験を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しています。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の片山典之氏は、シティニューワ法律事務所のパートナー弁護士です。同事務所と当社との間には取引実績はありません。片山典之氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびにこれまで社外取締役または社外監査役として複数の会社経営に関与された経験を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外監査役の鈴木規弘氏は、当社の借入先である農林中央金庫の出身です。当社の独立性判断基準に照らし

て、同金庫は当社の主要な金融機関となります。同氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外監査役の竹本秀一氏は、当社の借入先であるみずほフィナンシャルグループの出身です。当社の独立性判断基準に照らして、同行は当社の主要な金融機関となります。同氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

各社外取締役および各社外監査役と当社間に上記以外に特別な利害関係はなく、また各社外取締役および各社外監査役は当社経営陣と利害関係を有しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、各社外取締役および各社外監査役の独立性は確保されているものと判断しております。

当社は社外取締役を選任し、外部の視点から経営の監視監督を行うことおよび第三者の知見を加えることで、経営の透明性、健全性、客観性を一層高めています。また、社外監査役3名（内2名常勤監査役）が会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスクマネジメントに関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しており、これにより客観的・中立的な経営の監視が十分機能しております。

なお、当社の社外役員の独立性判断基準は、次の通りです。

当社の独立社外役員（取締役および監査役）および独立社外役員候補者は、会社法上の社外役員の要件を満たすとともに次の独立性基準を満たすものとする。

(1) 当社または当社子会社の業務執行者でなく、かつ、過去10年間（ただし、過去10年間のいずれかの時において、当社または当社子会社の非業務執行取締役または監査役であった者については、それらの役職への就任の前10年間）においても、当社または当社子会社の業務執行者でなかったこと。

(2) 当社の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）またはその業務執行者でないこと。

(3) 当社が主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）である会社の業務執行者でないこと。

(4) 当社または当社子会社の主要な取引先（過去3事業年度平均における当社または当社子会社への取引の対価の支払額が、過去3事業年度平均における当社の連結売上高の2%を超える取引先）またはその業務執行者でないこと。

(5) 当社または当社子会社を主要な取引先とする者（過去3事業年度平均における当社または当社子会社からの取引の対価の受取額が、過去3事業年度平均におけるその者の連結売上高の2%を超える取引先）またはその業務執行者でないこと。

(6) 当社が借入を行っている主要な金融機関（過去3事業年度の連結借入金期末残高の平均が、過去3事業年度の期末連結総資産の平均の2%を超える金融機関）の業務執行者でなく、かつ、過去3年間ににおいても業務執行者でなかったこと。

(7) 当社から、取締役・監査役報酬以外に、多額の金銭その他の財産（過去3事業年度平均において、個人は1千万円、その者が所属する法人等の団体が受領する場合は、過去3事業年度平均における当該団体の総収入の2%を超える額）を受領する弁護士・公認会計士・税理士・その他コンサルタントまたは研究者・教育者でないこと。

(8) 当社または当社子会社の業務執行者（重要な者に限る）の近親者（配偶者、2親等以内の親族、または同居親族）でないこと。

(9) 上記(1)～(8)の他、取締役会が、当社の独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反のおそれがあると合理的に判断した者でないこと。

4) 役員の報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	321	321	9
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	1
社外役員	80	80	6

注) 上記人数および報酬等には、2017年6月28日開催の第147回定時株主総会の時をもって退任した取締役2名および社外監査役1名に係る報酬が含まれております。また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

③役員報酬等の額等の決定の方針の内容および決定方法

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ総体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本としております。

なお、個々の報酬額につきましては、取締役の報酬は株主総会の決議により決定された総額の範囲内で、社外取締役も出席する取締役会の決議により決定しており、監査役分は監査役の協議により決定しております。

5) 取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含みます。）および監査役（監査役であった者を含みます。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外取締役梶山千里氏、社外取締役大江忠氏および社外監査役片山典之氏との間では、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

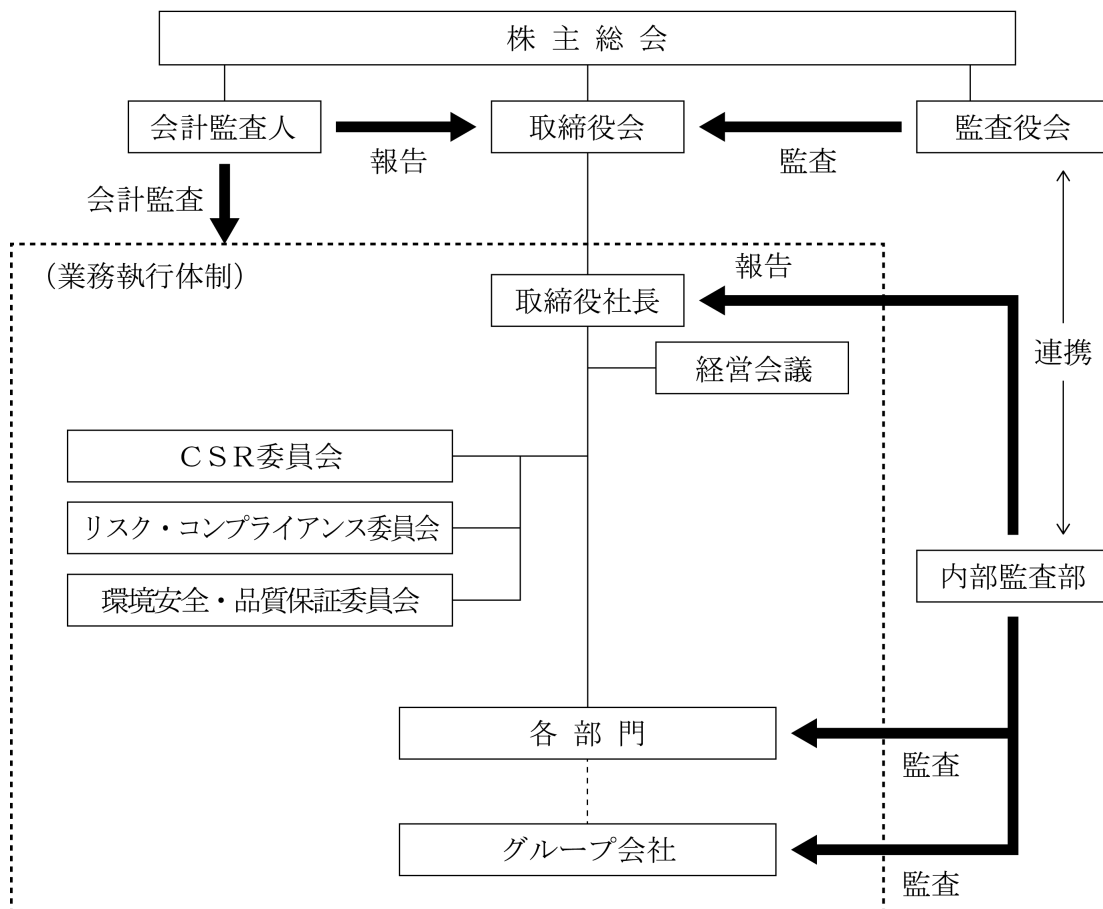
(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係



10) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 89銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 30,034百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

イ 政策保有に関する方針

政策保有株式については、投資先企業との取引その他の関係の維持・強化等事業活動上の必要性、リターンとリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、当社の中長期的な企業価値の向上に資するか否か等を総合的に検討して合理性が認められる場合に保有いたします。なお、主要な政策保有株式に関しては毎年取締役会において保有の合理性について検証し、保有継続の是非を確認いたします。

ロ 政策保有株式に係わる議決権行使に関する方針

投資先企業の経営方針・戦略等を十分尊重したうえで、その議案が当社の保有方針に適合するか、当該企業の中長期的な企業価値の向上、株主還元の向上に資するか等を総合的に判断し、適切に議決権を行使することを基本とします。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	2,137,800	4,926	営業取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	2,842	営業取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	2,392	営業取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	2,070	営業取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,503	営業取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	990	金融取引関係の維持・発展
日清オイリオグループ(株)	894,000	566	営業取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	537	営業取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	852,000	465	営業取引関係の維持・発展
関西ペイント(株)	166,000	392	営業取引関係の維持・発展
保土谷化学工業(株)	100,000	378	営業取引関係の維持・発展
三菱瓦斯化学(株)	162,625	375	営業取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,589,700	324	金融取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	684,000	324	営業取引関係の維持・発展
四国化成工業(株)	268,000	321	営業取引関係の維持・発展
コニカミノルタ(株)	313,500	312	営業取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	307	営業取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KHネオケム(株)	217,300	303	営業取引関係の維持・発展
東京応化工業(株)	75,100	277	営業取引関係の維持・発展
イハラケミカル工業(株)	269,000	271	営業取引関係の維持・発展
SOMPOホールディングス (株)	63,400	258	金融取引関係の維持・発展
科研製薬(株)	40,100	252	営業取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	180,000	244	営業取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	265,000	239	営業取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	127,050	217	営業取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	196	営業取引関係の維持・発展
クミアイ化学工業(株)	300,000	190	営業取引関係の維持・発展
(株)クレハ	38,300	187	営業取引関係の維持・発展
飯野海運(株)	371,200	180	営業取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	113	営業取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	2,137,800	7,041	営業取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	3,819	営業取引関係の維持・発展
日油(株)	876,000	2,755	営業取引関係の維持・発展
東ソー(株)	1,223,000	2,553	営業取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,301	営業取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	1,057	金融取引関係の維持・発展
KHネオケム(株)	217,300	694	営業取引関係の維持・発展
三井化学(株)	195,380	655	営業取引関係の維持・発展
JXTGホールディングス(株)	852,000	548	営業取引関係の維持・発展
科研製薬(株)	83,800	526	営業取引関係の維持・発展
日清オイリオグループ(株)	178,800	522	営業取引関係の維持・発展
保土谷化学工業(株)	100,000	482	営業取引関係の維持・発展
クミアイ化学工業(株)	722,330	463	営業取引関係の維持・発展
(株)ヤクルト本社	56,900	447	営業取引関係の維持・発展
四国化成工業(株)	268,000	421	営業取引関係の維持・発展
三菱瓦斯化学(株)	162,625	414	営業取引関係の維持・発展
関西ペイント(株)	166,000	411	営業取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	265,000	362	営業取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	136,800	338	営業取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	301	営業取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	180,000	290	営業取引関係の維持・発展
東京応化工業(株)	75,100	286	営業取引関係の維持・発展
コニカミノルタ(株)	313,500	285	営業取引関係の維持・発展
SOMPOホールディングス(株)	63,400	271	金融取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	127,050	270	営業取引関係の維持・発展
(株)クレハ	38,300	265	営業取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,301,100	249	金融取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	211	営業取引関係の維持・発展
飯野海運(株)	371,200	188	営業取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	176	営業取引関係の維持・発展

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	—	42	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	42	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,701	37,702
受取手形及び売掛金	60,075	※4 65,422
商品及び製品	28,602	29,855
仕掛品	64	115
原材料及び貯蔵品	7,778	7,797
未収入金	2,379	1,831
短期貸付金	※5 1,065	※5 494
繰延税金資産	2,708	3,019
その他	2,221	2,422
貸倒引当金	△33	△34
流動資産合計	140,564	148,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,253	63,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,428	△39,573
建物及び構築物（純額）	23,824	24,411
機械装置及び運搬具	120,540	125,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	△109,038	△112,434
機械装置及び運搬具（純額）	11,502	13,017
工具、器具及び備品	35,717	37,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,880	△32,261
工具、器具及び備品（純額）	4,837	5,061
土地	9,198	9,047
リース資産	103	22
減価償却累計額	△90	△22
リース資産（純額）	12	0
建設仮勘定	2,594	2,936
有形固定資産合計	51,969	54,473
無形固定資産		
ソフトウェア	610	775
その他	966	993
無形固定資産合計	1,577	1,768
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 32,465	※1、※2 38,517
繰延税金資産	125	115
退職給付に係る資産	1,987	2,193
その他	※2 3,156	※2 3,440
貸倒引当金	△98	△92
投資その他の資産合計	37,636	44,174
固定資産合計	91,183	100,416
資産合計	231,748	249,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 14,943	※1、※4 18,579
短期借入金	23,155	23,591
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,554
未払法人税等	3,288	5,156
賞与引当金	1,920	2,011
役員賞与引当金	28	27
その他	※1 11,259	10,950
流動負債合計	57,665	62,871
固定負債		
長期借入金	4,580	2,446
繰延税金負債	2,649	4,341
事業構造改善引当金	594	516
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	101	126
その他	2,141	2,068
固定負債合計	10,376	9,807
負債合計	68,041	72,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,613
利益剰余金	126,370	133,822
自己株式	△7,587	△5,962
株主資本合計	151,337	160,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,079	13,653
為替換算調整勘定	243	125
退職給付に係る調整累計額	380	390
その他の包括利益累計額合計	10,703	14,170
非支配株主持分	1,666	1,778
純資産合計	163,707	176,364
負債純資産合計	231,748	249,043

②【連結損益計算書および連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	180,289	193,389
売上原価	※2 105,916	※2 113,513
売上総利益	74,372	79,876
販売費及び一般管理費	※1、※2 42,934	※1、※2 44,887
営業利益	31,438	34,988
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	726	817
持分法による投資利益	701	1,324
その他	805	768
営業外収益合計	2,253	2,937
営業外費用		
支払利息	156	126
固定資産処分損	601	591
休止損	274	270
減損損失	220	-
為替差損	314	460
その他	411	240
営業外費用合計	1,978	1,690
経常利益	31,713	36,235
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前当期純利益	31,713	36,235
法人税、住民税及び事業税	7,439	9,146
法人税等調整額	81	△214
法人税等合計	7,520	8,932
当期純利益	24,192	27,302
非支配株主に帰属する当期純利益	166	159
親会社株主に帰属する当期純利益	24,026	27,142

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	24,192	27,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	3,575
為替換算調整勘定	188	△124
退職給付に係る調整額	△174	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	※ △420	※ 3,460
包括利益	23,771	30,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,584	30,609
非支配株主に係る包括利益	186	153

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	115,878	△4,281	144,151
当期変動額					
剰余金の配当			△7,680		△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益			24,026		24,026
連結範囲の変動			△157		△157
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,695	5,695	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,492	△3,305	7,186
当期末残高	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,515	171	554	11,241	1,531	156,924
当期変動額						
剰余金の配当						△7,680
親会社株主に帰属する当期純利益						24,026
連結範囲の変動						△157
自己株式の取得						△9,002
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435	72	△174	△537	134	△403
当期変動額合計	△435	72	△174	△537	134	6,782
当期末残高	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	126,370	△7,587	151,337
当期変動額					
剰余金の配当			△9,063		△9,063
親会社株主に帰属する当期純利益			27,142		27,142
自己株式の取得				△9,002	△9,002
自己株式の消却			△10,627	10,627	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	7,452	1,624	9,078
当期末残高	18,942	13,613	133,822	△5,962	160,416

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,079	243	380	10,703	1,666	163,707
当期変動額						
剰余金の配当						△9,063
親会社株主に帰属する当期純利益						27,142
自己株式の取得						△9,002
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,574	△118	10	3,466	111	3,578
当期変動額合計	3,574	△118	10	3,466	111	12,657
当期末残高	13,653	125	390	14,170	1,778	176,364

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,713	36,235
減価償却費	8,889	10,510
減損損失	220	-
受取利息及び受取配当金	△746	△844
支払利息	156	126
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△86	-
固定資産処分損益 (△は益)	601	591
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,573	△5,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,054	△1,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334	3,494
その他	△474	△328
小計	39,419	43,209
利息及び配当金の受取額	2,175	1,881
利息の支払額	△156	△125
法人税等の支払額	△8,947	△7,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,491	37,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△787	△759
投資有価証券の売却による収入	2,988	65
有形固定資産の取得による支出	△12,394	△13,768
有形固定資産の除却による支出	△477	△405
無形固定資産の取得による支出	△1,091	△585
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△12	546
長期前払費用の取得による支出	△834	△67
その他	△542	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,152	△15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220	501
長期借入れによる収入	550	420
長期借入金の返済による支出	△3,060	△3,070
配当金の支払額	△7,680	△9,063
非支配株主への配当金の支払額	△52	△39
自己株式の取得による支出	△9,002	△9,002
その他	△17	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,042	△20,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390	2,000
現金及び現金同等物の期首残高	35,335	35,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△25	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,701	※ 37,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司他であります。

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社	サンアグロ(株) クラリアント触媒(株)
--------	-------------------------

なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社(株)環境技術研究所、台湾日産化学股份有限公司他)および関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	2~50年
機械装置および運搬具	2~12年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopics606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topics606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在、検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	97百万円	122百万円

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
買掛金	253百万円	340百万円
未払費用	0百万円	—

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,636百万円	6,812百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	112	807

3 保証債務

従業員および連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	148百万円	150百万円
Philagro France S. A. S.	143	—
その他	54	—
合計	345	150

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	—百万円	163百万円
電子記録債権	—	19
支払手形	—	34
電子記録債務	—	103

※5 貸出コミットメント

当社および連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸付極度額の総額	4,352百万円	4,800百万円
貸付実行残高	1,061	494
差引貸付未実行残高	3,290	4,305

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高および差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送費	861百万円	839百万円
労務費	14,534	15,235
(うち、退職給付費用)	452	511)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,258	1,323)
試験費	4,877	5,112
減価償却費	3,758	3,631
貸倒引当金繰入額	△2	1

※2 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	16,078百万円	17,228百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△582百万円	5,200百万円
組替調整額	△47 "	△29 "
税効果調整前	△629百万円	5,170百万円
税効果額	192 "	△1,595 "
その他有価証券評価差額金	△436百万円	3,575百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	188百万円	△124百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	188百万円	△124百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	188百万円	△124百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△144百万円	88百万円
組替調整額	△107 "	△73 "
税効果調整前	△252百万円	15百万円
税効果額	77 "	△4 "
退職給付に係る調整額	△174百万円	10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	△1百万円
その他の包括利益合計	△420百万円	3,460百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	156,000,000	—	2,000,000	154,000,000
合計	156,000,000	—	2,000,000	154,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	1,620,587	2,621,492	2,000,062	2,242,017
合計	1,620,587	2,621,492	2,000,062	2,242,017

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,621,492株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,620,800株、単元未満株式の買取による増加692株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,062株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少62株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,013	26.00	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年11月4日 取締役会	普通株式	3,667	24.00	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,249	利益剰余金	28.00	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	154,000,000	—	3,000,000	151,000,000
合計	154,000,000	—	3,000,000	151,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	2,242,017	2,292,545	3,000,000	1,534,562
合計	2,242,017	2,292,545	3,000,000	1,534,562

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,292,545株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,291,800株、単元未満株式の買取による増加745株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,249	28.00	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	4,814	32.00	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,380	利益剰余金	36.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物の期末残高との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	35,701百万円	37,702百万円
現金及び現金同等物	35,701	37,702

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに原料仕入代りに伴う未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規則等により、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

短期貸付金は、主に関係会社に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これらから生じる為替換算差額を相殺した正味のリスクは軽微であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、適切に財務部が資金繰り計画を作成し、手元流動性を維持しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,701	35,701	—
(2) 受取手形及び売掛金	60,075	60,075	—
(3) 未収入金	2,379	2,379	—
(4) 短期貸付金	1,065	1,065	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	24,031	24,031	—
資産計	123,253	123,253	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,943	14,943	—
(2) 短期借入金	23,155	23,155	—
(3) 長期借入金	7,650	7,694	44
負債計	45,748	45,793	44
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,702	37,702	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,422	65,422	—
(3) 未収入金	1,831	1,831	—
(4) 短期貸付金	494	494	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	30,022	30,022	—
資産計	135,473	135,473	—
(1) 支払手形及び買掛金	18,579	18,579	—
(2) 短期借入金	23,591	23,591	—
(3) 長期借入金	5,000	5,013	13
負債計	47,171	47,184	13
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、ならびに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2017年3月31日	2018年3月31日
非上場関係会社株式	6,636	6,812
非上場株式等	1,797	1,682
合計	8,434	8,495

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,701	—	—	—
受取手形及び売掛金	60,075	—	—	—
未収入金	2,379	—	—	—
短期貸付金	1,065	—	—	—
合計	99,222	—	—	—

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	65,422	—	—	—
未収入金	1,831	—	—	—
短期貸付金	494	—	—	—
合計	105,450	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,155	—	—	—	—	—
長期借入金	3,070	2,470	1,670	330	110	—
リース債務	12	0	—	—	—	—
合計	26,237	2,470	1,670	330	110	—

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	23,591	—	—	—	—	—
長期借入金	2,554	1,754	414	194	84	—
リース債務	0	—	—	—	—	—
合計	26,146	1,754	414	194	84	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,840	9,219	14,621
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	23,840	9,219	14,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	190	200	△ 10
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	190	200	△ 10
合計	24,031	9,419	14,611

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 1,797百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,289	9,344	19,944
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	29,289	9,344	19,944
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	733	799	△ 65
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	733	799	△ 65
合計	30,022	10,143	19,878

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額1,682百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	374	220	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	374	220	0

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	64	29	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	64	29	—

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損172百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	710	330	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	330	120	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度、ならびに退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度として、建設業退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。確定拠出年金制度では、給与と勤務期間に基づいた掛け金を拠出時に費用認識しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、複数事業主制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,501	10,474
勤務費用	692	708
利息費用	83	83
数理計算上の差異の発生額	63	△20
退職給付の支払額	△863	△660
その他	△5	—
退職給付債務の期末残高	10,474	10,585

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	12,116	11,930
期待運用収益	242	238
数理計算上の差異の発生額	△103	82
事業主からの拠出額	501	514
退職給付の支払額	△820	△586
その他	△5	—
年金資産の期末残高	11,930	12,179

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△369	△428
退職給付費用	94	113
制度への拠出額	△153	△158
退職給付に係る負債の期末残高	△428	△473

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,031	12,156
年金資産	△14,018	△14,349
	△1,987	△2,193
非積立型制度の退職給付債務	101	126
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,885	△2,067
退職給付に係る負債	101	126
退職給付に係る資産	△1,987	△2,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,885	△2,067

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	692	708
利息費用	83	83
期待運用収益	△242	△238
数理計算上の差異の費用処理額	△84	△87
簡便法で計算した退職給付費用	94	113
その他	4	35
確定給付制度に係る退職給付費用	548	615

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	△252	15
合計	△252	15

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	547	563
合計	547	563

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	14.1%	14.0%
債券	49.8%	50.7%
一般勘定	25.9%	25.6%
その他	10.2%	9.7%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.6～9.0%	3.6～9.0%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度245百万円、当連結会計年度251百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
清算予定子会社の投資等に係る税効果	1,124百万円	1,124百万円
貯蔵品在庫	746	672
賞与引当金	589	620
前払委託試験費	369	541
棚卸未実現利益	384	407
その他	2,441	2,555
繰延税金資産小計	5,656	5,921
評価性引当額	△49	△49
繰延税金資産合計	5,606百万円	5,871百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,477百万円	△6,107百万円
退職給付に係る資産	△596	△645
固定資産圧縮積立金	△276	△268
その他	△72	△57
繰延税金負債合計	△5,422百万円	△7,078百万円
繰延税金資産の純額	184百万円	△1,206百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.69%	2.51%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.41
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△0.65	△0.47
持分法投資損益による影響	△0.68	△1.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.80	△2.64
税額控除	△6.20	△5.26
その他	0.04	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.72%	24.65%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,723	46,403	47,791	7,966	42,281	10,108	180,274	14	180,289
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,057	6,406	4,160	26	12,916	13,921	46,489	△46,489	—
計	34,780	52,809	51,952	7,992	55,198	24,029	226,764	△46,474	180,289
セグメント利益 (営業利益)	3,820	12,533	13,201	1,656	1,697	966	33,875	△2,437	31,438
セグメント資産	26,113	48,028	55,588	10,182	19,782	10,731	170,426	61,322	231,748
その他の項目									
減価償却費	1,613	4,763	1,336	705	59	330	8,808	79	8,887
のれんの償却額	—	—	—	—	2	—	2	—	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,000	8,404	2,416	903	46	299	14,070	229	14,299

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,437百万円には、セグメント間取引消去△285百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額61,322百万円には、セグメント間取引消去△9,338百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,660百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額79百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,546	51,973	54,262	7,493	44,474	9,638	193,389	—	193,389
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,390	6,789	3,876	26	15,012	11,822	46,917	△46,917	—
計	34,937	58,762	58,138	7,520	59,486	21,461	240,306	△46,917	193,389
セグメント利益 (営業利益)	3,410	14,200	16,370	1,233	1,826	612	37,653	△2,665	34,988
セグメント資産	26,976	52,938	56,571	9,118	23,393	9,658	178,656	70,387	249,043
その他の項目									
減価償却費	1,733	5,925	1,416	713	52	319	10,161	347	10,508
のれんの償却額	1	—	—	—	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,594	7,209	2,541	679	23	304	13,352	341	13,694

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,665百万円には、セグメント間取引消去△254百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額70,387百万円には、セグメント間取引消去△8,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,588百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額347百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額341百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
103,077	15,513	39,286	22,412	180,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
104,523	20,218	39,339	29,308	193,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	220	220

(注) 調整額220百万円は、当社の本社移転決定に伴う現本社資産の減損損失であり、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	0	—	0	—	0

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	6	—	—	—	—	—	6	—	6

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067.76円	1,168.07円
1株当たり当期純利益金額	156.97円	180.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	24,026	27,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	24,026	27,142
期中平均株式数(株)	153,058,176	150,542,352

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,707	176,364
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,666	1,778
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,666)	(1,778)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	162,041	174,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	151,757,983	149,465,438

(重要な後発事象)

1. 当社は、2018年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 1,000,000 株
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.66%) |
| (3) 消却日 | 2018年5月8日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 150,000,000 株 (自己株式を含む)

2. 当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,300,000株 (上限とする)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.87%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円 (上限とする) |
| ④ 株式の取得期間 | 2018年5月14日から2018年7月31日まで |

なお、当該決議による自己株式の取得は、2018年6月8日をもって終了しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,155	23,591	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,070	2,554	0.89	—
1年以内に返済予定のリース債務	12	0	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,580	2,446	0.77	2019年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,817	28,592	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,754	414	194	84

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	47,420	90,997	132,680	193,389
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,851	17,831	23,947	36,235
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,887	13,181	17,734	27,142
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.22	87.40	117.68	180.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	52.22	35.15	30.26	62.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,258	33,466
受取手形	2,287	※3 2,031
売掛金	※1 46,443	※1 51,307
商品及び製品	22,812	22,203
原材料	4,906	5,097
貯蔵品	1,866	1,731
未収入金	※1 2,042	※1 1,523
関係会社短期貸付金	※1、※4 2,243	※1、※4 2,380
前払費用	680	674
繰延税金資産	2,152	2,460
その他	※1 319	※1 194
流動資産合計	117,013	123,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,985	18,788
構築物	3,419	3,867
機械及び装置	10,672	10,310
車両運搬具	14	49
工具、器具及び備品	4,734	4,934
土地	6,502	6,359
建設仮勘定	1,570	1,874
有形固定資産合計	45,898	46,182
無形固定資産		
ソフトウェア	564	749
その他	966	993
無形固定資産合計	1,531	1,742
投資その他の資産		
投資有価証券	24,445	30,034
関係会社株式	6,038	6,039
関係会社出資金	49	738
長期前払費用	1,579	1,199
前払年金費用	896	1,017
その他	1,203	1,187
貸倒引当金	△82	△80
投資その他の資産合計	34,130	40,136
固定資産合計	81,560	88,061
資産合計	198,573	211,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 9,650	※1 11,820
短期借入金	23,099	23,485
1年内返済予定の長期借入金	3,070	2,554
未払金	※1 5,125	※1 4,134
未払法人税等	2,736	4,866
未払費用	※1 4,694	※1 4,349
預り金	※1 1,969	※1 1,586
賞与引当金	1,603	1,676
その他	558	612
流動負債合計	52,507	55,086
固定負債		
長期借入金	4,580	2,446
長期預り金	1,457	1,405
繰延税金負債	2,459	3,946
事業構造改善引当金	594	516
関係会社事業損失引当金	309	309
その他	208	208
固定負債合計	9,608	8,831
負債合計	62,116	63,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金	13,567	13,567
資本剰余金合計	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	482	465
特別償却積立金	33	-
別途積立金	44,698	44,698
繰越利益剰余金	54,530	60,331
利益剰余金合計	102,106	107,856
自己株式	△7,587	△5,962
株主資本合計	127,028	134,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,428	12,810
評価・換算差額等合計	9,428	12,810
純資産合計	136,457	147,213
負債純資産合計	198,573	211,131

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 136,581	※1 147,319
売上原価	※1 69,865	※1 74,200
売上総利益	66,716	73,118
販売費及び一般管理費	※2 40,702	※2 43,074
営業利益	26,014	30,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 3,338	※1 3,616
その他	※1 696	※1 689
営業外収益合計	4,034	4,305
営業外費用		
支払利息	※1 155	※1 126
固定資産処分損	652	702
その他	1,150	598
営業外費用合計	1,958	1,427
経常利益	28,090	32,922
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前当期純利益	28,090	32,922
法人税、住民税及び事業税	5,842	7,795
法人税等調整額	57	△313
法人税等合計	5,899	7,481
当期純利益	22,190	25,440

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	500	139
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却積立金の取崩								△106
固定資産圧縮積立金の取崩							△17	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△17	△106
当期末残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	482	33

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	44,698	45,593	93,293	△4,281	121,521	10,095	10,095	131,616
当期変動額								
剰余金の配当		△7,680	△7,680		△7,680			△7,680
特別償却積立金の取崩		106	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		17	-		-			-
当期純利益		22,190	22,190		22,190			22,190
自己株式の取得				△9,002	△9,002			△9,002
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却		△5,695	△5,695	5,695	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△666	△666	△666
当期変動額合計	-	8,937	8,813	△3,305	5,507	△666	△666	4,840
当期末残高	44,698	54,530	102,106	△7,587	127,028	9,428	9,428	136,457

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金
当期首残高	18,942	13,567	13,567	2,161	200	482	33
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却積立金の取崩							△33
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△17	△33
当期末残高	18,942	13,567	13,567	2,161	200	465	-

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	44,698	54,530	102,106	△7,587	127,028	9,428	9,428	136,457
当期変動額								
剰余金の配当		△9,063	△9,063		△9,063			△9,063
特別償却積立金の取崩		33	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		17	-		-			-
当期純利益		25,440	25,440		25,440			25,440
自己株式の取得				△9,002	△9,002			△9,002
自己株式の消却		△10,627	△10,627	10,627	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,381	3,381	3,381
当期変動額合計	-	5,800	5,750	1,624	7,374	3,381	3,381	10,756
当期末残高	44,698	60,331	107,856	△5,962	134,403	12,810	12,810	147,213

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券……時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のない有価証券については、移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品および原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 ……移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	2～50年
機械装置および運搬具	2～12年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)の定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	12,028百万円	12,163百万円
短期金銭債務	6,646	5,252

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	148百万円	150百万円
Nissan Chemical America Corporation	56	106
Philagro France S.A.S.	143	—
その他	54	—
計	401	256

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	—百万円	42百万円
電子記録債権	—	10

※4 貸出コミットメント

当社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。

これらの契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸付極度額の総額	7,079百万円	8,661百万円
貸付実行残高	2,243	2,380
差引貸付未実行残高	4,835	6,280

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高および差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	36,831百万円	40,210百万円
仕入高	20,066	22,163
営業取引以外の取引による取引高	2,923	3,119

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送費	5,655百万円	6,062百万円
労務費	10,263	10,795
(うち、退職給付費用)	364	411)
(うち、賞与引当金繰入額)	942	988)
試験費	5,331	6,044
減価償却費	3,367	3,243
おおよその割合		
販売費	51%	52%
一般管理費	49%	48%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,375百万円、関連会社株式3,664百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,374百万円、関連会社株式3,664百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券および 関係会社株式評価損	1,515百万円	1,515百万円
貯蔵品在庫	746	672
前払委託試験費	369	541
賞与引当金	494	513
未払事業税	172	333
その他	1,130	1,246
繰延税金資産合計	4,429百万円	4,822百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,190百万円	△5,735百万円
前払年金費用	△261	△311
固定資産圧縮積立金	△212	△205
特別償却積立金	△14	—
その他	△57	△57
繰延税金負債合計	△4,737百万円	△6,309百万円
繰延税金資産の純額	△307百万円	△1,486百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.37	0.33
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.15	△2.89
税額控除	△7.00	△5.79
その他	△0.08	0.22
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	21.00%	22.73%

(重要な後発事象)

1. 当社は、2018年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 1,000,000 株
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.66%) |
| (3) 消却日 | 2018年5月8日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 150,000,000 株 (自己株式を含む)

2. 当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,300,000株 (上限とする)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.87%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000円 (上限とする) |
| ④ 株式の取得期間 | 2018年5月14日から2018年7月31日まで |

なお、当該決議による自己株式の取得は、2018年6月8日をもって終了しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 および減損 損失累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,591	1,341	577	44,355	25,567	1,360	18,788
構築物	13,923	839	306	14,456	10,588	364	3,867
機械及び装置	111,502	4,106	1,946	113,661	103,351	4,386	10,310
車両運搬具	318	48	8	358	309	12	49
工具、器具及び備品	34,759	3,372	1,818	36,314	31,379	3,163	4,934
土地	6,502	—	143	6,359	—	—	6,359
建設仮勘定	1,570	10,558	10,253	1,874	—	—	1,874
有形固定資産計	212,167	20,266	15,054	217,379	171,197	9,286	46,182
無形固定資産							
ソフトウェア	925	417	124	1,218	469	232	749
その他	1,364	182	96	1,451	457	146	993
無形固定資産計	2,290	600	220	2,670	927	379	1,742

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	小野田工場	総合事務所新設	515 百万円他
機械装置	富山工場	アンモニア製造設備	694 百万円他
工具器具備品	富山工場	半導体材料開発設備	1,090 百万円他

3. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械装置	材料科学研究所	研究開発設備	762 百万円他
工具器具備品	材料科学研究所	研究開発設備	1,196 百万円他

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	82	—	2	80
賞与引当金	1,603	1,676	1,603	1,676
事業構造改善引当金	594	—	78	516
関係会社事業損失引当金	309	—	—	309

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nissanchem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度(第147期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2017年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第148期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月10日関東財務局長に提出。
第148期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月10日関東財務局長に提出。
第148期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月9日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
2017年6月29日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
2017年7月14日、2017年8月15日、2018年3月15日、2018年4月13日、2018年5月15日、2018年6月15日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勉	㊞
業務執行社員	公認会計士	白濱 拓	㊞
業務執行社員	公認会計士	廣瀬 達也	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産化学工業株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勉	㊞
業務執行社員	公認会計士	白濱 拓	㊞
業務執行社員	公認会計士	廣瀬 達也	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月27日

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.
(注) 2018年6月27日開催の第148回定時株主総会の決議により、
2018年7月1日から会社名を日産化学株式会社（英訳名を
Nissan Chemical Corporation）に変更致します。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 宮崎 純一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木下小次郎及び取締役副社長宮崎純一は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、第148期事業年度末である2018年3月31日を基準日として内部統制の評価を行った。この評価に際しては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価では、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を確認することで、内部統制の有効性を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社のうち、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的、質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めていない。

重要な事業拠点を選定する際には、連結売上高を指標として、その2/3を超える範囲を選定している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響及び当社の事業目的を勘案して、重要性の大きい特定の科目又は事象についても、個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2018年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月27日

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

(注) 2018年6月27日開催の第148回定時株主総会の決議により、
2018年7月1日から会社名を日産化学株式会社（英訳名を
Nissan Chemical Corporation）に変更致します。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 宮崎 純一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長木下小次郎及び取締役副社長宮崎純一は、当社の第148期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。